

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

連結貸借対照表

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
（資産の部）			（負債の部）		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		78,825	1. 支払手形及び買掛金		63,919
2. 受取手形及び売掛金		111,277	2. 短期借入金		14,246
3. 有価証券		31	3. 未払費用		21,593
4. たな卸資産		72,526	4. 未払法人税等		8,753
5. 繰延税金資産		8,703	5. 繰延税金負債		362
6. その他		20,000	6. 賞与引当金		8,762
貸倒引当金		△1,741	7. 役員賞与引当金		116
流動資産合計		289,623	8. 製品保証引当金		4,859
II 固定資産			9. たな卸資産損失引当金		9
1. 有形固定資産			10. その他		25,687
(1) 建物及び構築物	111,102		流動負債合計		148,311
減価償却累計額及び 減損損失累計額	71,785	39,317	II 固定負債		
(2) 機械装置及び運搬具	186,529		1. 新株予約権付社債		28,725
減価償却累計額及び 減損損失累計額	140,572	45,957	2. 長期借入金		30,115
(3) 工具器具備品及び金型	118,078		3. 繰延税金負債		1,607
減価償却累計額及び 減損損失累計額	100,684	17,394	4. 退職給付引当金		2,675
(4) 土地		28,804	5. 役員退職慰労引当金		1,860
(5) 建設仮勘定		7,484	6. 環境対策費用引当金		289
有形固定資産合計		138,957	7. その他		853
2. 無形固定資産		15,169	固定負債合計		66,126
3. 投資その他の資産			負債合計		214,437
(1) 投資有価証券		24,933	（純資産の部）		
(2) 繰延税金資産		10,029	I 株主資本		
(3) 長期前払年金費用		9,769	1. 資本金		23,623
(4) その他		6,412	2. 資本剰余金		45,586
貸倒引当金		△139	3. 利益剰余金		133,450
投資その他の資産合計		51,005	4. 自己株式		△3,550
固定資産合計		205,132	株主資本合計		199,110
資産合計		494,755	II 評価・換算差額等		
			1. その他有価証券 評価差額金		2,395
			2. 土地再評価差額金		△569
			3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		△7,083
			III 少数株主持分		86,463
			純資産合計		280,317
			負債純資産合計		494,755

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		692,656
II 売上原価		587,210
売上総利益		105,446
III 販売費及び一般管理費		85,569
営業利益		19,876
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,506	
2. 受取配当金	548	
3. 持分法による投資利益	424	
4. 雑収入	1,971	4,452
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,368	
2. 為替差損	7,172	
3. 雑支出	2,663	11,204
経常利益		13,123
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,142	
2. 投資有価証券売却益	59	
3. 特許権ノウハウ譲渡益	27,087	
4. その他	1,494	29,784
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,705	
2. 減損損失	20,444	
3. 投資有価証券評価損	744	
4. 事業終息関連損失	915	
5. その他	789	24,599
税金等調整前当期純利益		18,307
法人税、住民税及び事業税	14,121	
法人税等調整額	△3,562	10,559
少数株主利益		3,329
当期純利益		4,418

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

連結株主資本等変動計算書

（自 平成19年4月1日）
（至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,584		△3,584
当期純利益			4,418		4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加			20		20
従業員奨励福利基金			△1		△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少			△247		△247
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	605	△5	599
平成20年3月31日残高	23,623	45,586	133,450	△3,550	199,110

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,584
当期純利益							4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加							20
従業員奨励福利基金							△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少							△247
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△14,299
当連結会計年度中の変動額合計	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△13,699
平成20年3月31日残高	2,395	—	△569	△7,083	△5,256	86,463	280,317

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 80社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。

また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。

ただし、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. は清算終了日までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

(持分法適用関連会社)

① SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.

② SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd. は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. に吸収合併されました。

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社80社のうち52社の決算日は連結決算日に一致しています。28社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

決算日の28社のうち電子部品事業に属する10社及び物流・その他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 60年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

④製品保証引当金

当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

- ⑤たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑧環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (5) 在外連結子会社の会計処理基準
在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)
(ヘッジ対象)
為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務
- ③ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。
金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。
金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
特記すべき事項はありません。
- (8) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しています。
- (9) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
- (10) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示していません。

なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度で独立掲記していました営業外費用の「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していません。

なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に250百万円含まれています。

- (2) 前連結会計年度まで独立掲記していました特別利益の「災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に144百万円含まれています。

- (3) 前連結会計年度まで独立掲記していました特別損失の「固定資産臨時償却」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に29百万円含まれています。

- (4) 前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に441百万円含まれています。

- (5) 前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に243百万円含まれています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

追加情報

（固定資産の譲渡）

当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。

特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上していません。

有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物	2,853百万円
土地	3,014百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,697百万円
短期借入金	476百万円

2. 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
韓国IMC(株)	23百万円	借入債務
従業員	166百万円	住宅資金 借入債務
合計	190百万円	

3. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	51,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	51,000百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度においては、主としてHDD用ヘッドの事業用資産（主に建物・機械装置）について、資産譲渡に伴う事業終息により、回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	－	－	181,559
合 計	181,559	－	－	181,559
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合 計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

アルプス電気株式会社 第75期（連結）

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月28日

②平成19年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月27日

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 1,081円63銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 24円65銭 |